

パワーシフト

ビル・トッテン

世界中でパワーシフトが進行している。米国での大きなシフトは2017年、トランプ大統領の誕生だった。米国はレーガン政権時代からオバマ政権まで、共和党・民主党どちらから選出された大統領でも政策はほぼ同じ。なぜならたとえ大統領が変わっても政策を決めるのは「ディープ・ステート」(陰の政府)と呼ばれる、軍需産業、ウォール街、諜報機関、官僚などからなるネットワークである。米国は1776年の建国以来、常に戦争をしていた。北米先住民族の虐殺から始まり第二次大戦後も朝鮮半島、ベトナム、イラク、アフガニスタンと現在に至るまでどこの国を攻撃している。米国で戦争がなかったのは242年のうちわずか21年しかない。しかし戦争屋であるディープ・ステートの資金援助なしに初めて当選したのがトランプ大統領だった。

米英からアフロ・ユーラシアへ

トランプ氏は議員、州知事や軍人など公職の経験がないアメリカ史上初の大統領である。不動産王と呼ばれ、ビジネス界で活動してきた異色の大統領で、移民やイスラム教徒、女性への差別的な発言を繰り返すとして批判も浴びているが、就任以来「アメリカ・ファースト」を掲げてそれを実行に移している。

2017年11月、中国を訪問して首脳会談を行い、ボーイングやGEと中国との大型商談もまとめた。トランプ大統領は中国の貿易黒字を強く批判しつつも「貿易面で中国に米国を利用することを許した過去の政権の能力のなさを責める」など、悪いのは米国だったと発言している。米国企業が雇用も競争力も失くしたのは、短期的な利益を上げるために企業が安価な労働力を求め中国に製造拠点を移転した結果だと指摘している。中国との貿易問題が再燃しているが、それはトランプ氏が大統領選挙に向けて支持層である米国人労働者向けのポーズであると私は見ている。

2018年7月にはトランプ大統領はヘルシンキでプーチン大統領と首脳会談を行い、米ロ関係の改善を目指すことで合意した。「ロケットマン」、「狂った老いぼれ」、と言いつつ合っていた北朝鮮の金正恩委員長とも2018年6月に会談し、新しい米朝関係のもと、朝鮮半島に永続的で安定的な平和体制を構築するために共に努力し、北朝鮮は朝鮮半島の非核化に向けて努力するという宣言まで行った。2月のベトナム、ハノイでの会談は破談となったが、それは後退とは私は見えていない。韓国と北朝鮮の融和は進んでおり、3月3日には米国と韓国の政府は朝鮮半島有事を想定して毎年春に実施してきた合同軍事演習を終了すると発表している。

中国が進める一帯一路にはロシアも積極的に協力している。インドと中国、インドとロシアの関係も良好だ。なぜならユーラシア経済圏の繁栄が自国にもたらす利益を理解しているためである。米国が敵とするイランも同様に、一帯一路には中国とイランをつなぐルートもある。イランがロシアと協力してシリア内戦を終わらせれば、イランからイラク、シリア、レバノンまで続く「イラン圏」も構築できる。米国の軍事介入でこの地域は不安定化したが、イランはこれを安定化し、経済発展を実現したいと考えているのだ。

ドイツには日本同様多くの米軍基地があり米国の影響力が強い。しかしドイツもロシアとの関係を強化しており、ロシアの天然ガスをドイツに供給するパイプライン計画「ノルド・ストリーム2」を進めている。米国はこれに批

判的で、ドイツを守るために数十億ドルの軍事費を払っているのにドイツは数十億ドルをロシアに支払っていると批判し、ドイツはじめ NATO 諸国の軍事費が少なすぎると、米国は以前から NATO に対し防衛費支出を GDP の 2% に上げるよう要求してきたが、トランプ大統領はさらにそれを 4% に増やすよう求めている。

<https://www.theguardian.com/world/2018/jul/11/donald-trump-tells-nato-allies-to-spend-4-of-gdp-on-defence>

トランプ大統領の就任以来ユーラシアの統合が加速している。ユーラシア大陸とアフリカ大陸はスエズ地峡で繋がる（現在はスエズ運河で寸断）世界の中心的大陸であり、かつて英国の地理学者ハルフォード・マッキンダー卿は「アフロ・ユーラシアを制する者が世界を制する」と言った。アフロ・ユーラシアには世界の陸地の 56%、人口の 86%、世界 GDP の 63% が集中する。石油、石炭、天然ガスの埋蔵量も最も多く、レアアースの埋蔵量のほとんどがある。中国の一带一路構想によりこの広大なアフロ・ユーラシア大陸に鉄道、ガスや石油パイプラインなどのインフラ・プロジェクトが進んでいる。

中国の主要都市を結ぶ高速鉄道のネットワークは全長 25,000 キロと世界最大の規模となった。また近年の温暖化により北極海の海水が減少したことで北極海航路の実用化が進んでいる。ノルウェーから日本に物資を運ぶ場合、北極海航路を使えばスエズ運河を抜けてインド洋、マラッカ海峡を通過して日本に向かう南回り航路と比較して 4 割程度の航行距離が短縮される。また海賊被害が多いソマリア沖やマラッカ海峡など、スエズ経由航路の危険地帯も通過せずに済み、北極海航路にはかなりの経済的メリットがあることは間違いない。現状ではロシアが北極海航路の商業利用に力を入れているが、年間航行実績は冬季の運航が不可能なため少ない。しかし温暖化が進めば大海航路に成長する可能性は大きい。

シベリアからサハリンを経由して北海道を鉄道橋で結ぶ計画もロシア政府から日本へ提案されている。

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-4862778/New-8-400-mile-route-link-London-Japan.html>

現在ロンドンからウラジオストクまでつながっている鉄道網を、ロシア本土とサハリン、サハリンと北海道を結ぶ 2 本の橋で日本列島まで延伸するというもので、大陸と日本が陸路で結ばれば、日本もアフロ・ユーラシア構想の中に確実に組み込まれていくだろう。

安倍首相もロシアとの関係を重視している。メディアは大きく報じなかったが、自衛隊とロシア海軍は 2018 年 11 月に中東のアデン湾で合同訓練も行っている。また安倍首相は北方領土を二島のみ返還してもらうことで平和条約締結しようとしていると思う。もともと日本は歯舞群島、色丹島の「二島返還」に同意しており、ロシア（当時ソ連）も同意していた。しかし日本とソ連の接近を恐れた米国が二島返還を受諾すれば米国は沖縄を返還しない、四島返還でなければならない、として日本に圧力をかけたのである。

ロシアとの平和条約締結において進展がないとよく言われるが、安倍首相は米国からの圧力を受けながらも何度もプーチン大統領と会談し、頑張っているのだと私は思っている。

経済、安全保障両面で中国が日本にとって重要な国であることは言うまでもない。安倍首相も 2018 年 10 月、7 年ぶりに日本の首相として中国を公式訪問した。尖閣諸島問題など、これまでの敵国のような扱いをしてきた中国とは経済面で協調に向かっていくであろうし、いくしかないと思う。今や中国の個人消費は国家としては米国と並ぶほどになっている。

中国とロシアは軍事面でも米国に先行し、米国の攻撃に備えてマッハ 5 以上で飛行する新型の極超音速兵器を開発するなど、もはや軍力での米国一強の時代は終わっている。米国は危機感を持って同様の兵器を開発しているが、F15 戦闘機やオスプレイの墜落事故などのトラブルを見れば、もはや米国が軍事面で優位に立つのは困難であると言える。

アフロ・ユーラシアの中でも特に大きな国は中国、ロシア、インド、イラン、パキスタンである。この5カ国を合わせると面積で米国の3倍、人口は10倍、GDPはほぼ米国と等しい。5カ国の過去10年間のGDP成長率は米国の2倍である。米国は世界を軍事力で支配してきたが、もはや衰退の途にある。経済面でも米国は2010年にアジア太平洋地域の貿易協定としてTPPを提唱したが、その目的は急速に力をつけてきた中国を排除することだった。一方で中国が提唱している一帯一路は特定国を排除することなく、習近平国家主席は世界中に参加を呼び掛けた。

英米からアフロ・ユーラシアへとパワーシフトが加速する中で、日本は米国の属国として中国やロシアを敵として行動し続けるのか、「一帯一路」構想のもと、協調を通して平和的かつビジネス面でも協力していくのか。早く方針を決める必要がある。

気候変動

今回のもう一つのテーマは、アフロ・ユーラシアでのパワーシフト以上に我々に大きな影響を及ぼす気候変動についてである。気候変動がこのまま暴走すれば、人類の絶滅につながりかねないからだ。

2018年夏、日本は猛暑に加え台風や地震など多くの自然災害に見舞われたが、気候変動は地球全体で起きている。1951年～1980年の1月の平均気温と比較して2019年1月は0.94度気温が高かった。北米など部分的に強い寒気に見舞われ低温になった地域もあるが、地球全体では上昇しているのだ。南半球のオーストラリアもこの夏は猛暑だったし、過去の平均気温と比べると20年くらいずっと1～2度高くなっている。NASAによれば2017年は史上2番目に暑い年となったが、最も暑かった上位6年は2010年以降に記録されており、また上位18年のうち17年は2001年以降であるという。

私は自宅のある京都と東京を新幹線でほぼ毎週移動している。日本に来て50年近くなるが、今年ほど山頂付近を含めて雪が少なく、岩肌がむき出しになっている富士山を見るのは初めてだった。

これまで北極圏の氷は夏にも溶けることがなかった。しかし昨夏、氷が分解してグリーンランドの北岸から離れていることが衛星写真からわかったという。多年氷が減ってほとんどの氷が夏までに溶けきる「一年氷」となり、極域の氷の融解は温暖化によって加速している。世界の気温が上がることで海面水位も上昇している。また豪雨の頻度が増えることで河川の洪水が2030年には今の3倍になると予想されている。その一方で高温や乾燥、また降水量の激減で干ばつが増加している。特に干ばつの多いアフリカの東部、南部では気候変動で今後さらに状況がひどくなると予測されている。

私の出身地であるカリフォルニアも地球温暖化の影響を受けている。特に2018年は史上最悪ともいえる山火事が発生し、車は溶け、遺体は骨になるまで焼かれ、町全体が焼き尽くされた。同じ時期に発生した別の山火事は高級住宅街マリブに迫り、海岸沿いの多くの邸宅を焼失させた。大きな山火事はカリフォルニアだけでなくカナダやスウェーデンでも発生している。

気候変動の主因は人口の増加である。約200年前、世界の人口は10億人だったが、1927年に20億人、1974年には40億人になった。2011年に70億人を突破し、今76億人を超えている。人口増加に合わせて、世界のGDPも増加している。1960年から2017年の間に人口は2.4倍に増え、一人当たりのGDPは24倍になった。簡単に計算すると $2.4 \times 24 = 58$ 倍、世界のGDPは58年間で58倍になったのである。地球は有限である。この有限の地球で、経済だけ無限に成長することができないのは明らかである。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、人間の活動によって排出される温室効果ガスが地球温暖化の原因だとしている。温暖化現象は太陽によるものだとか、そもそも温暖化していないと主張する人もいるが、『気候科学者』の97%以上が地球温暖化を招く原因は人間だと認識している。しかし米国人の約3分の1が、温暖化は人間の活動が原因ではなく気候変動の証拠はない、または自分が生きている間には発生しないと、自分に不都合なことは認めようとはしていない。

簡単に温室効果について説明すると、地球は太陽からエネルギーを受け取り、暖まった地球は赤外線エネルギーとして宇宙に放出している。地球の大気には二酸化炭素などの温室効果ガスと呼ばれる気体がわずかに含まれていて、地表から放出された赤外線の一部が熱として大気に吸収されると再び大気から地表にむけて赤外線が放出され、地表を暖める。これを温室効果と呼び、地球は太陽からのエネルギーと大気からのエネルギーの両方を受け取って地表付近の平均気温は約14℃に保たれてきた。しかし石油や石炭の燃焼によって多く排出される二酸化炭素などの温室効果ガスが増えることで、宇宙に逃げる地球の熱が減り地球全体が温室に入っているような状態が作り出された。

温室効果ガスには二酸化炭素だけでなくメタンやフロンなどもある。IPCCは、産業革命前からの気温上昇を2度以内に抑えるためには温室効果ガスの濃度を450ppmに抑える必要があるとしている。しかしすでに気温は1度近く上昇しており、温室効果ガスの濃度は410ppmになっている。温暖化が加速するのは、正のフィードバック・ループというメカニズムがあるためだ。温室効果ガスが増えて気温が上昇すると、海からより多くの水分が蒸発する。この水蒸気も温室効果ガスの一種であるため、さらに地球温暖化が加速する。また気温があがると永久凍土（北極などにある複数年凍っている土）が溶け、土の中のメタンが出る。このメタンも温室効果ガスであることからさらに温度が上がる、という悪循環だ。また二酸化炭素を吸収するはずの森林も、山火事だけでなく、アマゾンやインドネシアの熱帯雨林の伐採などで減っている。過去1万年間に姿を消した森林の4分の1はここ30年の間に伐採されたという。

今年「バイオロジカル・コンサベーション」誌に発表された研究によると、世界中で1年に2.5%のペースで地球上に生息する昆虫が減少しており、原因は森林伐採、農業や都市化で生息地を奪われたこと、気候変動だという。簡単に計算して10年で4分の1が減少、50年で半分、100年後にはまったく虫がいなくなる計算になる。昆虫は、鳥や魚、哺乳類など数多くの生物の食糧であり、ハチや蝶などの花粉を運ぶ昆虫は、果物や野菜、ナッツ類の栽培において受粉という重要な役割を担っている。人類にとってこれは大問題だ。

温室効果ガス削減のために、エネルギーの化石燃料から風力発電、太陽光発電への転換が急がれ、欧州はすでに先行して行っている。環境問題で大きな影響が出ている中国も急速にシフトしている。しかしその発電量をみると、全ての電力を再生可能エネルギーに置き換えるには時間が足りないし発電量が少なすぎる。

この世界で最も二酸化炭素を無駄に大量に排出しているもの、それは米軍である。米軍は1日に5,300万リットルの石油を消費し、米空軍だけで全米航空機燃料の1割を使用している。イラク戦争で使った燃料はインド（11億人）の消費量に相当し、イラク戦争で大気中に放出した温室効果ガスは自動車2,500万台分、世界人口60%分よりも多い。米国はなぜこれほどのエネルギーを使い、地球環境を悪化させているのかといえば、軍需産業のためである。

二酸化炭素排出量の上位10カ国は、中国、米国、インド、ロシア、日本、ドイツ、イラン、韓国、カナダ、サウジアラビアだが、一人当たり排出量となると順番は変わり、米国、サウジアラビア、カナダ、ロシア、韓国、日本、ドイツ、イラン、中国、インドという順番になる。この10カ国の人口は世界全体の半分以下だが、この10カ国で残りの国の2倍の二酸化炭素を排出している。つまりIPCCの言う、産業革命前からの気温上昇を2度以内に抑えるために温室効果ガスの濃度を450ppmに抑えるには、まずこの10カ国が率先して二酸化炭素排出量を減らすこ

とが必要なのだ。排出量削減には消費を減らすしかない。したがって今後 10 年間でこの 10 カ国の国民が消費を 75%削減、今の 4分の1 にしていくことが気候変動のペースを緩める一番の方法であると思う。

もう一つの方法は、この 10 カ国が GDP の 2%を地球温暖化対策に投資をすることだ。なぜ GDP の 2%かは次に述べるが、新技術の開発、省エネ、再生可能エネルギー、エネルギー効率を高めるコジェネレーションの導入、輸送方法の見直し等々すでに様々な分野の人々が知恵を出し合っているところへ投資をし、研究を促進させるべきだ。これは政府が先導して行わなければならないことだが、かつて米国はマンハッタン計画、アポロ計画、マーシャルプランなど、実際に巨額の資金を使って行ってきた実績があり、決して不可能なことではない。問題は人間の価値観をどうやって変えていくか、である。

まとめ

米国は数年前から北大西洋条約機構（NATO）加盟国に対して GDP の 2%を防衛費に充てるよう要求してきた。すでに述べたように、昨年、トランプ大統領は 2%では少なすぎるとして 4%を要求した。NATO 加盟国だけでなく、日本にも韓国にも同じように防衛費の増額を求めている。NATO の敵は誰かと言えばロシアや中国といった旧共産圏の国々である。そのロシアや中国は今、アフロ・ユーラシア大陸に大きな経済圏を構築し、様々な分野で米国を凌駕しつつある。地球環境を悪化させる防衛費に GDP の 2%を使うのではなく、地球温暖化対策に投資すべきだ。

2 つのテーマの接点がある。人類が米国の価値観、つまり大量のエネルギーを使った大量消費、大量廃棄という生活様式と、対話でなく戦争という方法を選び続けていけば、その未来は暴走する地球温暖化しかない。米国を支配してきたのは軍産複合体、諜報機関、シンクタンク、財閥など政党や政府機関の枠を超えた陰の政府と呼ばれるグループで、今もトランプ大統領は水面下で彼らと敵対していると私は見ている。またこうしたアフロ・ユーラシアでのパワーシフトや気候変動という喫緊の問題を国民に知らせない日本の政府や新聞も、戦後ずっと米国から植民地として扱われてきたように今でも米国に逆らうことはできない。その結果、多くの日本国民はそうした情報操作によって米国がいつまでも世界を覇権し、米国が日本を守ってくれ、ロシアや中国は危険な国だと信じ込まされている。

以上のような内容はインターネットで、特に英語のサイトには多くの情報を見つけることができる。フェイクニュースという言葉があり、もちろんインターネットには同じくらいインチキな情報もあるが、日本の新聞や政府の発表だけを信じていたのでは世界で起きているパワーシフトやその他の問題に気づくことはできず、知らなければ対処することもできない。地球温暖化は山火事と同じで、最初の頃は広がる速度も弱いですが、一定の勢いが付くと加速度的に強まると言われている。子供や孫の世代のために、温暖化が暴走をする前に私たちは手を打たなければいけないと思う。

* いつも読んでいる英語の情報をまとめ、ブログとして発信しています。英語ですが翻訳ソフトを使うなどして覗いていただければ幸いです。 <https://billtotten.wordpress.com/>